

行動規範





CEOからの 手紙

私たちがMastercardで取り組んでいる仕事を誇りに思います。そして、自分達の仕事の仕方も誇りに思っていることです。私たちは誠実に行動し、責任を負い、良識ある文化を育みます。信頼できるパートナーとしてのMastercardの世界的評価を一丸となって強化しましょう。

全員が倫理的かつ透明性のある行動をとる責任を共有しています。それは個人として正しい行いであると同時に、ビジネスを行う上で正しい方法です。また、不適切、非倫理的、または違法と思われる行為を目撃した場合は、声を上げていただくをお願いします。次のことを覚えておいてください。私たちは報復を容認しません。

行動規範は、高い基準を維持し、常に正しい行動をとるためのロードマップです。

行動規範をよく読み、ポリシーと手順を指針として活用してください。これをMastercardでのすべての業務の中心に据えてください。私たちの評価は行動規範を守るかどうかで決まります。

— Michael



Mastercard 取締役会から のメッセージ

行動規範はMastercardの倫理・コンプライアンス体制の礎であり、行動とビジネス倫理の原則を定めるものです。取締役会メンバーとして、本行動規範を承認し、全面的に支持します。誠実さ、良識、信頼、そして個人の責任感に根ざすMastercardのコンプライアンス文化を誇りに思い、本規範が誠実な行動の指針となることを願います。



私たちのビジョンとMastercard Way

私たちが描くビジョンは、日々の業務を俯瞰的に捉えています。私たちは経済を活性化し、人々に活力を与え、誰もが繁栄できる持続可能な経済を構築しています。

私たちは、戦略的優先事項であるコアペイメント、サービス、そして商業および新規ペイメントフローに注力することで、このビジョンを実現しています。私たちのビジョンと戦略は、向かうべき方向を明確に示しています。そこへ到達できるのがMastercard Wayです。

Mastercard Wayは、私たちの企業文化、つまり私たちがどのように働き、なぜそのように働くのかを表明するものです。それは「価値の創造」、「共に成長する」、「素早く行動する」という3つの原則から成ります。この3原則は、組織として私たちが向かう方向、どのように協力し、そしてお客様と私たち自身にどのような成果をもたらすかを定めています。

THE MASTERCARD WAY | 原則と習慣

お客様とお互いに



価値の創造

大きく、大胆に考えて
意図を持って革新を
スケーラブルなソリュー
ションを提供する

共に成長する

言いたいことを言う
異なる視点を取り入れましょう
お互いに偉大になる手助けをしましょう

素早く行動する

重要なことを優先してください
学び、方向転換
結果を自分のもの
にしましょう

正しいことをしてください

品位・インクルージョン・善のための力



コンテンツ

1.	行動規範は誰に適用されるか	1
2.	説明責任を果たす企業文化	1
3.	発言する	2
4.	いつ発言すべきか	2
5.	マネージャーが負う責任	3
6.	互いを尊重する	4
7.	利益相反を避ける	5
8.	腐敗防止	6
9.	事業活動上の接待、食事、贈答品	7
10.	関連当事者間の取引	8
11.	マネーロンダリング、制裁、および輸出規制の防止	8
12.	誠実さを示し成功する	9
13.	財務帳簿および記録	10
14.	政治活動	10
15.	会社資産の保護	11
16.	情報資産の保護	12
17.	インサイダー取引	13
18.	まとまりのあるコミュニケーション	14
19.	結論	15
20.	リソース	15



行動規範

行動規範は誰に適用されるか

本規範の規定に例外を設ける場合は、最高コンプライアンス責任者および法務顧問、または状況によっては取締役会の書面による事前承認が必要です。取締役または執行役員に対する例外事項は、取締役会またはその権限を有する委員会によってのみ承認されます。認められた例外事項は、適用法令の定めに従い、速やかに開示されます。他の行動規範または本行動規範の補足規定が適用される場合は、その旨が別途通知されます。

説明責任を果たす 企業文化



懲戒処分の対象となる 事例

- ・ 法律、本規範、またはその他の会社方針に違反する、または他者に違反を依頼する
- ・ 既知の違反または違反疑いの報告をしない
- ・ 倫理上の懸念または法律、本規範、またはその他の会社方針への違反の疑いを報告した者に対して報復する
- ・ 法律、本規範、またはその他の会社方針の遵守を徹底するためのリーダーシップと勤勉さを示さない
- ・ 虚偽の申し立てを故意に行う
- ・ 調査に全面的に協力しない

当社の行動規範は、以下を含むMastercardで働くすべての人に適用されます。

- ・ 世界中のMastercard従業員（買収した企業および子会社を含む）
- ・ Mastercard取締役会メンバー（取締役としての立場で活動する場合）
- ・ Mastercard臨時従業員（Mastercardを代表して活動する場合）

本行動規範およびMastercardの関連ポリシーに定められた基準および手順を遵守することは、当社での継続的な雇用の条件の1つです。当社の行動規範は雇用契約ではなく、特定の雇用権を付与するものでも、特定の期間の雇用を保証するものでもありません。

本規範に関する質問は、いつでも法務部の専属弁護士までお問い合わせください。法務部の専属弁護士は会社を代表するものであり、あなた個人を代表するものではないことに留意してください。専属弁護士は、状況に応じて合理的に可能な限り、あなたから提供された情報の機密性を維持するよう努めますが、そのような会話を開示するかどうかを決定できるのは会社のみです。

あなたが取締役会のメンバーである場合、本規範に定められた特定のプロセスは適用されない場合があります。質問がある場合は、最高法務責任者またはCorporate Secretary（または両方）に連絡して、詳細なガイダンスを受けてください。

知識を身につける

行動規範および職務に関連するその他の会社方針文書を熟読してください。

行動規範およびその他の会社方針が自分の仕事にどのように適用されるかを理解してください。

質問をしましょう。行動規範について質問がある場合は、直属の上司、最高コンプライアンス責任者、グローバル倫理・コンプライアンスチームのメンバー、法務顧問、法務部門の弁護士、人事ビジネスパートナー、または従業員関係担当者に質問することをあなたの責任で行ってください。その他の会社方針について質問がある場合は、直属の上司または方針策定担当者に質問してください。各ポリシーの責任者についての情報は、Hubの[Mastercardポリシーサイト](#)で確認できます。

説明責任を果たす

最初にあなたが誠実さを示すことです。あなたのすべての行動は、法律、当社の行動規範、およびその他のポリシーを遵守しなければなりません。

コンプライアンス研修を適時修了し、自分の責任を理解してください。

さらに、あなたは毎年、行動規範の遵守状況を見直し、証明する必要があります。

誠実さ、公平性、透明性は、私たちのビジネス活動の中核です。

報復を恐れることなく、声を上げ、懸念事項を提起しましょう。

調査への参加を求められたら、迅速かつ誠実に協力してください。

職場内外を問わず、Mastercardでの職務に直接的または間接的に関連する規制当局、法執行機関、または社外弁護士から、口頭または書

面（召喚状、呼出状など）で連絡を受けた場合は、速やかに当社法務部の弁護士に報告してください。あなたの職務またはMastercardの事業に関連する情報は、法務部門の事前の書面による承認なしに共有することはできません。ただし、これは、法律で認められている通りに適切な政府当局に不正行為を報告することを妨げるものではありません。

行動規範に従う

Mastercardは正しい方法で事業を行うことに尽力しているため、法律、本行動規範、またはその他の会社方針に違反した場合は、解雇、報酬および給付の没収および/または回収、およびMastercardが利用できるその他の適切な救済措置を含む懲戒処分の対象となる場合があります。



行動規範 発言する

内部告発者ポリシーは、懸念を報告する従業員を保護します。取締役会監査委員会がこのポリシーを制定したことにより、本書に記載されている潜在的な法令違反またはその他の容認できない行為に関する報告が適切に処理され、匿名で報告することが可能です。

不正行為の報告を受けた弁護士または人事ビジネスパートナーは、速やかにグローバル倫理・コンプライアンスチームまたは人事労務担当にエスカレーションを行う必要があります。これを怠った場合、本行動規範に違反することになります。

私たち一人ひとりが声を上げる責任を負っています。

当社のポリシー

あなたには、特に倫理的または潜在的な法的懸念に関して、発言する権限と責任があります。質問をしたり、懸念事項を報告したりすることが、Mastercardとあなた自身を守ることになります。

Mastercardは非倫理的または違法な行為に関するすべての報告を調査します。Mastercardは、法律違反やコンプライアンスに関する懸念事項を政府機関に直接報告する権利がある場合、それを妨げたり制限したりしません。

あなたが負う責任

法律、本規範、またはその他の会社方針に違反する疑いがある場合、または違反を知った場合は、直ちに報告してください。

報告方法

次のチャンネルを利用できます。

- 直属の上司
- 最高コンプライアンス責任者
- グローバル倫理・コンプライアンスチームのメンバー
- あなたの地域コンプライアンス主任
- 最高法務責任者
- 法務部所属の弁護士
- 人事労務担当
- あなたの人事ビジネスパートナー
- [倫理ヘルプライン](#)では、匿名で報告することができます（法律で許可されている場合）*。国別のダイヤル手順に簡単にアクセスしたり、Webベースのレポートツールでレポートしたりするには、[mastercard.ethicspoint.com](https://www.mastercard.ethicspoint.com)にアクセスしてください。

すべての報告は、状況に応じて合理的に可能な範囲で機密扱いされます。

報復禁止

- Mastercardは、適用法や規制、本規範、その他の会社方針の潜在的な違反に関する発言や調査への参加に対して、脅迫、報復の試み、または実際の報復を容認しません。
- 合理的信念に基づき問題を報告した従業員に対する報復行為は、それ自体が当社の規範を違反するものであり、報告する必要があります。
- 地域のプライバシーおよびデータ保護法により、倫理ヘルプラインの利用が制限される場合があります。

いつ発言すべきか

その行為は法律、本行動規範、またはその他の会社方針に違反する可能性がありますか？

その行為は不正、非倫理的、または違法と見なされる可能性がありますか？

その行為はMastercardの評価を損なう可能性がありますか？

その行為は同僚、顧客、投資家など他の人々を傷つける可能性がありますか？

これらの質問のいずれかに対する答えが「はい」または「おそらくそうだ」の場合、あなたは声を上げる必要があります。懸念を表明するために、すべての情報を把握する必要はありません。疑いがある場合は、遠慮なく発言してください。





マネージャーの責任

模範を示して先導する

あなたはロールモデルです。マネージャーは、模範を示し、他の社員が本行動規範を遵守するよう促すことを期待されます。

例えば、「純利益」の向上を理由に、誠実さを欠いたり、法律、本規範、その他の会社方針に違反したりすることは、決して正当化されません。

非倫理的な行為を決して放置しないでください。

正しいトーンを定める

率直な議論でビジネス倫理と誠実さの重要性について意見を交わしましょう。

倫理的問題について 率直な議論を奨励する、礼儀正しさ、説明責任、そしてコンプライアンス遵守を重んじる文化を育み、維持しましょう。

従業員が質問したり、不正行為の可能性について懸念を表明したりした際には、いかなる批判もせずに耳を傾けましょう。

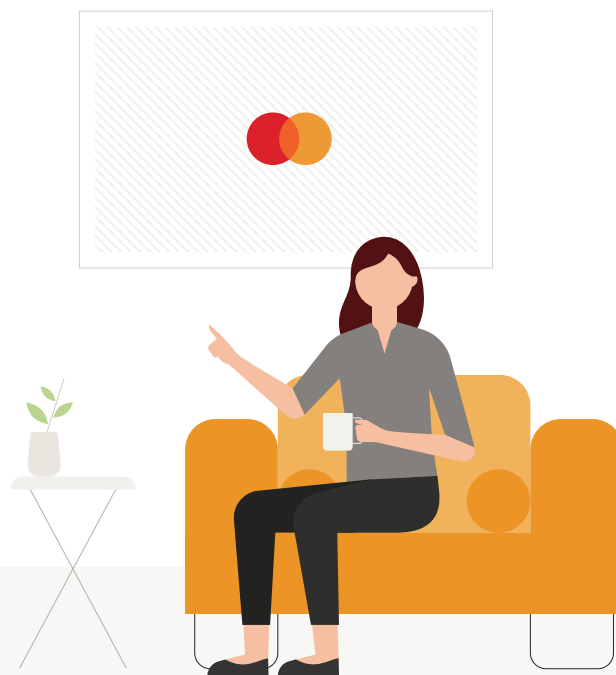
報復行為を行ったり、報復行為を容認したりしてはなりません。リーダーとして、発言に対する報復行為が決して容認されないよう徹底しなければなりません。

問題をエスカレーションする

問題が発生した場合は、適切なチャンネルを使用して速やかにエスカレーションしてください。マネージャーとして、あなたは報告プロセスにおいて重要な役割を担っています。

不正行為を認識した場合は、以下のチャンネルを通じてエスカレーションする必要があります。

- 最高コンプライアンス責任者
- グローバル倫理・コンプライアンスチームのメンバー
- あなたの地域コンプライアンス主任
- 最高法務責任者
- 法務部所属の弁護士
- 人事労務担当
- あなたの人事ビジネスパートナー



Mastercardの全従業員全員は、公平かつ礼儀正しく、敬意と尊厳をもって扱われるに値します。

当社のポリシー

私たちは、世界中で、違法な差別、ハラスメントまたは報復のない、インクルーシブな社員を育成し、維持することに尽力しています。児童労働やいかなる種類の強制労働も行いません。

私たちは、職務上の資格と業績が、雇用の決定と機会の唯一の基準であるべきだと考えています。

すべての従業員に平等な機会を提供します。以下の条件に関わらず、適格な人材の採用、雇用、研修、昇進を行います。

- 年齢
- 外国人または市民権の有無
- 肌の色、民族、信条、人種、祖先、または国籍
- 障がい

- ジェンダー、性自認、または性表現
- 遺伝子情報
- 婚姻状況または家族関係（適用法で定義および認められているドメスティック・パートナーシップおよびシビル・ユニオンを含む）
- 宗教
- 性別（妊娠、出産、授乳を含む）
- 性的指向
- 退役軍人または軍人
- その他法的に保護されている特徴

あなたが負う責任

思慮深く、思いやりを持つ。個人の特性に基づいて、Mastercardの誰かを他の人と異なる扱いをしたり、他の従業員との仕事や協力を拒否したりしないでください。

私たちは日々、インクルーシブな企業文化を築くために取り組んでいます。従業員やビジネスパートナーによる、以下を含む差別、ハラスメント、報復行為は一切容認しません。

- セクハラ
- 侮辱的または不快な発言や冗談
- いじめ
- 暴力、恫喝または脅迫

Mastercardの人事ポリシーを確認してください。本行動規範に従って扱われていないと感じた場合は、人事ビジネスパートナー、人事労務担当者、または法務部門の弁護士に連絡してください。

当社は人権の尊重と促進に尽力します。

人権

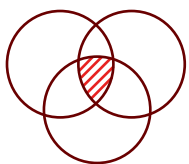
Mastercardは人権の尊重と促進に尽力しています。このコミットメントは、私たちが行うすべてのことに人間としての基本的良識を反映させる必要があるという信念に基づいています。行動規範と企業方針に反映されている良識を重んじる企業文化は、リーダーシップによって形作られ、推進され、従業員によって実践されています。

当社のサプライヤー行動規範では、サプライヤーに対し、児童労働や強制労働を行わないこと、人権の保護と保全に尽力することなど、責任ある倫理的な方法で事業を行うことを求めています。詳細については、当社の[人権声明](#)、[現代の奴隷制および人身売買に関する声明](#)、および[サプライヤー行動規範](#)をご覧ください。



行動規範

利益相反を避ける



利益相反とは何か。利益相反は、あなたまたは近親者の利益相反が意思決定の誠実性を損なう、または損なうように見える場合、またはMastercardにおけるあなたの職務に支障をきたす可能性がある場合に発生します。例えば、有給の社外雇用を希望する場合、潜在的な雇用主がMastercardの製品またはサービスと競合する製品またはサービスを提供していると、利益相反が生じる可能性があります。VIVO Expressを使用して当てはまる機会を公開し、承認を待つ必要があります。

情報開示は強制です。利益相反は必ずしも規約違反にはなりません、情報開示を怠ることは違反となります。

上場企業の取締役会または諮問委員会への参加は、オンラインツールを用いて開示する必要があります。最高経営責任者（CEO）の承認を待つ必要があります。CEOの承認は、企業倫理オフィスが行います。

私たちは皆、常に、特に価値のあるものを贈ったり受け取ったりするときには、Mastercardの最善の利益のために行動する義務があります。

当社のポリシー

あなたの意図、判断、誠実さ、客観性に疑問を抱かせるような状況は避けてください。利益相反の疑いがあると、実際の利益相反と同様に、あなたの評判やMastercardの評判に損害を与える可能性があります。

あなたが負う責任

VIVO Express (Value-In Value-Out 開示および事前承認ツール) を使用して、すべての利益相反または潜在的な利益相反に関する承認リクエストを速やかに提出してください。事を進める前に承認を待ってください。詳しいガイダンスについては、[利益相反ガイドライン](#)を確認してください。

利益相反が生じる可能性のある状況



当社の[利益相反ガイドライン](#)および[汚職防止ポリシー](#)に定義されているように、価値のあるものを提供される、または他の人に価値のあるものを提供したいと考えている



Mastercard製品またはサービスと競合する製品またはサービスを持つ潜在的な雇用主との外部の収益機会に従事したり、有給の外部雇用機会を追求したりすることを望む



親戚や親しい関係にある人と取引したり、雇用したりする



サードパーティが支払う旅行のオファーを受ける



Mastercardの同僚間の個人的な関係が緊密であり、報告関係にあるか、または実際または認識される利益相反が存在する可能性があります。詳細については、当社の[縁故主義ポリシー](#)および[利益相反ガイドライン](#)をご覧ください



あなた、家族、または親しい友人が、Mastercardの顧客、ビジネスパートナー、またはベンダーから金銭的利益を得る機会を与えられる



あらゆる団体（非営利団体を含む）の取締役会または諮問委員会への参加（無給であっても参加）



Mastercardと競合する、またはMastercardと取引を行っている、あるいは取引を希望している企業への金銭的利益の取得を希望する



近親者がMastercardの競合企業に雇用されている、または取引を行っている、あるいは取引を希望している



Mastercardが評価し、追求しないことを決定する前に、会社の資産、情報、またはあなたの立場を利用して発見した企業機会を個人的に利用しようと企むこと





質問をして、懸念事項を報告する。上司、最高コンプライアンス責任者、グローバル コンプライアンス調査チームのいずれかのメンバー、地域のコンプライアンスリーダー、法務顧問、法務部門の弁護士、人事労務担当、人事ビジネスパートナーに連絡するか、[倫理ヘルプライン](#)をご利用ください。

私たちは、最高水準のビジネス倫理を維持し、贈収賄や汚職を防止することに尽力しています。

当社のポリシー

当社は、不正に事業を獲得または維持する目的、不正に利益を得る目的、または不正に行動するよう影響を与える目的で、金銭または金銭価値のあるものを提供、約束、または贈与することはありません。Mastercardが計画または締結する取引に関連して、賄賂、キックバック、またはその他の不正な利益を直接的または間接的に要求、受領、または受領を試みることもできません。

私たちは、不正行為の印象を与えるような活動には関与しません。

自分達ができない行動をサードパーティに委託することはありません。サードパーティがMastercardに代わって違法な支払いを行ったり、不正行為を行ったりする可能性があることを示す「レッドフラグ」を無視しません。

正確な帳簿記入および記録を維持します。取引の規模に関係なく、当社は資金の用途を公正かつ正確に記録します。

あなたが負う責任

本行動規範の対象となるすべての個人は、特定の支払い、サードパーティ、事業活動、利益相反、記録保持を適切に管理する方法を規定した当社の[腐敗防止ポリシー](#)および関連手順を理解し、遵守する責任があります。



支払い。 不当な影響を与えたり、報酬を与えたりする意図で、直接的または間接的に、金銭または金銭価値のあるものを他人に約束したり、許可したり、贈与したりしてはいけません。ファシリテーションペイメント（政府の活動を円滑に進めるための支払い）は禁止されています。



サードパーティ。 すべてのサードパーティが契約前に適切に評価され、適切にオンボーディングおよび監視され、その行動がMastercardの高いビジネス倫理基準に準拠していること、およびサービスと請求書が契約と一致していることを確認します。



事業活動。 ビジネス上の決定に不適切な影響を与えたり、報酬を与えたりする目的で、Mastercardを監督する顧客、潜在的顧客、または政府規制当局に対し、ビジネス上の接待、食事、贈答品、慈善事業への寄付、候補者の採用、または何らかの価値あるものを提供してはなりません。



利益相反。 Mastercardで就いている役職において下した決定によって個人的に利益を得るような状況は避けてください。顧客または潜在顧客もしくはベンダーとの進行中の取引において、有価物を提供または受け取る状況には注意してください。



記録の保管。 すべての取引について、真実かつ完全で正確な内容をMastercardの帳簿および記録に速やかに記入してください。会社の資産の会計および分配に関する会社の内部統制を決して回避しないでください。



行動規範

事業活動上の接待、食事、贈答品



事業活動上の接待の内容には、食事、旅行、イベント、娯楽が含まれます。これらは、当社の[腐敗防止ポリシー](#)に定められた「あらゆる有価物」の定義に該当します。

事業活動上の接待、食事、贈答品の授受に際しては良識をもって行動します。

当社のポリシー

接待、食事、贈答品はビジネスにおいて一般的な礼儀ですが、世界各国の文化によって異なります。しかし、こうした行為が不適切な意図をもって提供された場合、または過度に贅沢であったり、頻繁に行われたりする場合は、受け入れられません。また、適用される贈収賄防止法および汚職防止法に抵触し、Mastercardおよびあなたが民事責任および刑事責任を負う可能性もあります。これは特に、政府職員および国有または国営企業の従業員（対象政府職員）の利益のために支払われる経費に当てはまる可能性が高いです。

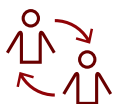
対象の政府職員が金品を受け取ることができない場合、一定の基準額や、取引が進行中などの禁止事項があることに注意してください。

私たちは、ビジネス上の接待、食事、贈り物、または金品の提供が、客観的なビジネス上の意思決定能力に影響を与える、あるいは影響を与えると見なされるオファーを許可しません。

あなたが負う責任



ビジネス上の意思決定に不当な影響を与えたり、報酬を与えたりするために、価値のあるものを提供しません。



法律に違反したり、当社の[事業活動上の接待、食事、贈答品の手続](#)、[利益相反ガイドライン](#)、または受取人のポリシーに違反する可能性のある価値のあるものを贈与したり受け取ったりしてはいけません。



Mastercardは、[腐敗防止ポリシー](#)に従い、Mastercardに代わって業務を行うすべてのサードパーティが、Mastercardのビジネスを獲得または維持するため、あるいは不正な利益を得るために、事業活動上の接待、食事、贈答品など、直接的または間接的に価値あるものを他者に提供することを厳しく禁止します。



本行動規範の対象となるすべての個人は、[事業活動上の接待、食事、贈答品の手続](#)、[利益相反ガイドライン](#)、および[企業慈善活動ポリシー](#)を理解して遵守し、必要に応じて[VIVO Express](#)の情報開示および事前承認ツールを使用する責任があります。



[腐敗防止ポリシー](#)、[事業活動上の接待、食事、贈答品の手続](#)、[利益相反ガイドライン](#)、[グローバル旅行および接待、企業T&Eカードポリシー](#)、および[企業慈善活動ポリシー](#)に従って、Mastercardの財務書類、帳簿、記録に、贈与または受領したすべての価値あるものを適切に文書化して記録します。





Mastercardの取締役会および執行役員は、Mastercardに対する義務が損なわれないように特段の注意を払う必要があります。

当社のポリシー

取締役および執行役員は、会社に対して正直、倫理的、誠実に行動する義務を負います。

取締役及び執行役員は、「関連当事者間の取引」を開示しなければなりません。

取締役及び執行役員の責任

あらゆる潜在的な関連当事者取引については、当該取引の事実関係および状況を含め、速やかに法務顧問に開示してください。取締役会の監査委員会の承認を得ずに、関連当事者取引とみなされる可能性のある取引を開始または継続してはなりません。

「関連当事者間の取引」とは

「関連当事者取引」とは、Mastercard（またはその子会社）が関与する取引または一連の類似取引であって、総額が12万米ドル（負債または負債保証を含む）を超え、かつ「関連当事者」が直接的または間接的に重要な利害関係を有していた、または有することとなるものをいいます。

「関連当事者」とは誰を指すのか

- 「関連当事者」には以下の者が含まれます。
- 執行役員（コントローラーを除く、第16条の報告義務の対象となっている、または対象であった役員）
 - 取締役会メンバー
 - Mastercardの証券の5%以上を保有する実質的受益者
 - 直系家族（子、継子、親、継父母、配偶者、兄弟姉妹、義理の家族、および上記のいずれかと同居している者（借家人または従業員を除く））
 - 上記のいずれかによって実質的に所有または支配されている事業体

マネーロンダリング、制裁、および輸出規制の防止

当社はマネーロンダリングやテロ資金供与を阻止し、制裁および輸出規制を遵守します。

マネーロンダリングとは マネーロンダリングとは、犯罪資金が正当な資金源や取引から来たように見せかけることで、資金を「洗浄」するプロセスです。

テロ資金供与とは テロ資金供与とは、資金源が正当であるかどうかにかかわらず、テロ組織と関係のある個人に資金を提供することです。

当社のポリシー

当社は、当社の製品、サービス、およびテクノロジーがマネーロンダリングやテロ資金供与に利用されることの防止に万全を期しています。

当社は、制裁対象となる個人および団体による当社製品およびサービスの利用を防止し、輸出管理規制を遵守するためのプロセスを構築しています。

当社の[グローバルマネーロンダリング防止](#)、[テロ資金供与対策](#)、[経済制裁に関するポリシー](#)、および[グローバル輸出管理コンプライアンスポリシー](#)を理解し、遵守してください。

あなたが負う責任

マネーロンダリング、テロ資金供与、または適用される制裁措置や輸出規制に違反する行為の可能性に注意してください。

信頼できるビジネスパートナーとのみ、合法的な事業目的で、合法的な資金源から得た資金を使用して取引を行うようにしてください。

質問をして、懸念事項を報告する。質問がある場合、または誰かがMastercardの製品またはシステムをマネーロンダリング、テロ資金供与、または制裁措置や輸出規制違反に使用していることを知っている、またはその疑いがある場合は、最高コンプライアンス責任者、地域コンプライアンス責任者、グローバル倫理コンプライアンスチームのいずれかのメンバー、マネーロンダリング対策、制裁措置、または輸出管理チームのいずれかのメンバー、法務顧問、法務部門の弁護士に連絡するか、[倫理ヘルプライン](#)をご利用ください。

制裁とは 経済制裁とは、政府または国際機関が個人、団体、または管轄区域を世界経済から孤立または排除するために課す金融規制のことです。

輸出規制とは 輸出規制とは、対象となるハードウェア、ソフトウェア、および技術情報のある国から別の国に輸出する能力に制限または禁止を課すものです。



行動規範

誠実さを示し成功する

業界団体、業界標準設定団体、またはその他の正当な競合他社との戦略的なビジネス協議への参加は、固有のリスクを伴うため、法務部門の事前承認が必要です。

私たちは、誠実なビジネス競争を通じて成功することに尽力します。

当社のポリシー

各従業員は、顧客、サービスプロバイダー、サプライヤー、従業員、および競合他社を含む Mastercard のすべての利害関係者と公正に取引するよう努める必要があります。

競合他社またはその他の事業体の専有情報または機密情報の操作、隠蔽、乱用、重要な事実の虚偽表示、または不正な取引や慣行を通じて当社が不当な利益を得ることはありません。また、特定の製品や事業分野に関して顧客が競合相手となる可能性があるという事実を不当に利用することはありません。

当社は適用される競争法を常に遵守します。

詳細については、当社の[独占禁止法および競争法に関するポリシー](#)をご覧ください。

あなたが負う責任

当社の製品およびサービスを常に正確かつ誠実な姿勢で販売してください。

競合他社と直接的または間接的に機密性の高いビジネス情報について話し合ったり、競争上機密性の高い情報を顧客間で共有したりしないでください。決して以下の行為を競合他社と行わないでください。

- 価格設定または価格設定方針について話し合うこと
- 戦略的な事業計画について話し合うこと
- 当社が販売する製品およびサービスの価格、条件、またはアウトプットについて合意すること
- 市場、顧客、または地理的領域の分割について合意すること
- 顧客、サプライヤー、またはその他の競合他社をボイコットすることについて合意すること

競合他社と競争を制限する合意を結んでいるかのような印象を与える可能性のある状況は、いかなる場合も関わらないように避けてください。

競争上機密性の高い非公開情報を競合他社と共有したり、競合他社から競争上機密性の高い非公開情報を求めたりしないでください。競合他社に関する情報を、その情報源を問わず入手する目的で、欺瞞、窃盗、その他違法または非倫理的な手段を用いてはなりません。

前職の機密情報または機微ビジネス情報を使用したり、Mastercard の関係者と共有したりしないでください。

顧客グループが情報を共有したり、価格、生産量、市場配分、ボイコットについて合意したりすることを幫助しないでください。

競合他社との正当なビジネス協議、または顧客が Mastercard の競合他社または潜在的競合他社となる可能性のある製品または事業ラインに関する顧客との正当なビジネス協議にも、事前の承認が必要です。



行動規範

誠実さを示し成功を
収める

財務帳簿および記録

以下の場合、直ちに倫理ヘルプライン、グローバル倫理コンプライアンスチーム、法務顧問室、または法務部門の弁護士に懸念事項を報告してください。

- ・ 当社の帳簿または記録が不正、不正確、または不完全な方法で保管されていると疑われる場合
- ・ Mastercardの財務情報を改ざん、偽造、または虚偽表示するよう圧力をかけられていると感じている
- ・ サードパーティがMastercardを利用して、誤解を招く、または虚偽の財務結果を得ようとしていると思われる

正直かつ正確な財務帳簿と記録を保管します。

当社のポリシー

私たち全員が、Mastercardの帳簿および記録が取引の実態を正確、公正かつ合理的に反映していることを保証する責任を負っています。

会社の文書や報告書において、情報または活動を故意に虚偽に記載することは重大なポリシー違反であり、法律違反となる可能性があります。

Mastercardの帳簿および記録は、会社の会計方針および内部統制要件に準拠する必要があります。

あなたが負う責任

次の行為をすべきではありません

- ・ 当社の事業記録に含まれる事実または情報を偽造、省略、虚偽表示、改ざん、または隠蔽すること
- ・ 当社の事業記録に含まれる事実または情報を偽造、省略、虚偽表示、改ざん、または隠蔽することを他者に奨励または許可すること

顧客、販売業者、ビジネス パートナー、ベンダーが財務諸表において誤解を招くような効果（収益、収入、キャッシュ フロー、貸借対照表など）を意図していると思われる場合は、いかなる取引も行わないでください。

政治活動



責任を持って倫理的に政治プロセスに参加します。

当社のポリシー

Mastercardは、当社の政治活動に関連するすべての適用法令を遵守します。

Mastercardが行う政治活動は、当社および当社が事業を展開する地域社会の最善の利益のみに基づいており、役員および/または幹部の個人的な政治的志向は考慮されません。

Mastercardは、適法であり、Mastercardにおける職務と矛盾しない限り、自由時間を利用して市民活動、慈善活動、政治活動に参加することを奨励します。政治活動や市民活動に参加する場合は、Mastercardの代表としてではなく、一般市民として参加することに留意してください。

あなたが負う責任

企業の政治献金および/または政治支出については、政府業務・政策担当（GAP）責任者または地域のGAPリーダーシップによる、事前の書面による承認が必要です。

個人的な政治活動にMastercardのリソースを使用したり、会社を経費の払い戻しを請求したりしてはなりません。

社外での市民活動や政治活動とMastercardでの役職との間に、利益相反が生じる可能性に注意してください。

当社の[政治参加、ロビー活動、献金に関するポリシー](#)および[政治活動と公共政策に関する声明](#)を理解し、遵守してください。





知的財産とは 知的財産には、当社の商標、営業秘密、著作権、ドメイン名、特許が含まれます。

専有情報とは 財務データ、マーケティングおよび戦略計画、営業秘密など、機密情報であり、非公開の情報。

当社は有形資産と無形資産を保護します。

当社のポリシー

当社は情報を慎重に取り扱います。あなたは、Mastercard、その顧客、サプライヤー、ビジネスパートナー、またはサードパーティに関する機密情報、競争上機密情報、専有情報、および/またはMastercardが契約上開示から保護する義務を負っている情報を取得する場合があります。Mastercardが情報を公開する権利を持っているか、すでに公開していることを把握していない限り、そのような情報は機密情報であると想定してください。

私たちは、知的財産およびその他の専有情報を厳格に保護し、他者の有効な知的財産権を尊重します。

Mastercardは、雇用に関連して、または会社の時間やリソースの使用中に従業員が作成または開発した情報、アイデア、イノベーションに関するすべての知的財産権の唯一の所有者であり、必要に応じて、従業員はこの所有権を証明するために必要な文書に署名するものとなります。

Mastercardが構築するシステムおよびMastercard発行の電子デバイスは、主に事業活動での使用を目的としています。業務を妨げず、法律に違反せず、会社のポリシーや基準に違反しない限り、限定的で適切な個人使用は許容されます。詳細については、当社の[許容される使用および責任負担の基準](#)を確認してください。

あなたが負う責任

- 当社の[知的財産ポリシー](#)を理解し、遵守する
- あなたは当社の資産と情報を保護する責任を負っています
- Mastercardおよび私たちが守秘義務を負う外部関係者の機密情報、専有情報、または競争上機密性の高い情報を、不正使用や開示から保護する
- 顧客データを取り扱う際は、常に顧客契約を遵守する
- 事前の許可なくサードパーティに当社の知的財産を使用させず、また許可なく他者の知的財産を使用しない
- 職務に関連して、または会社の時間やリソースの使用中に発明、発見、または開発したあらゆる情報を速やかにMastercardに開示する
- 不適切、性的に露骨、または差別的な資料の閲覧など、違法または不適切な目的でMastercardのデバイスまたはシステムを使用しない
- 退職時、あなたは会社のすべての資産と機密情報を返却する必要があり、そのような情報を不正使用や開示から保護する義務を継続的に負う

本行動規範のいかなる内容も、Mastercard従業員またはその他のサードパーティと賃金、福利厚生、その他の雇用条件について連絡する権利、政府機関またはその他の公的機関による調査に開示、告訴、苦情を申し立てる権利、協力、参加する権利など、法律で保護されている権利の行使を妨害、制限、または阻止することを意図したものではありません。





Mastercard情報資産または情報資産とは 当社に属するあらゆる情報には、(i) Mastercardのあらゆる知的財産、(ii) 当社が受領、保有、または送信するあらゆる非公開情報または個人情報、および (iii) 機械学習や人工知能を使用して得られた知見、分析、ソリューションなど、そのデータから得られたあらゆる情報が含まれます。以下のような例があります

- ・集約データ
- ・匿名処理されたトランザクションデータ
- ・事業活動上の連絡先データ
- ・企業業績データ
- ・機密扱いのトランザクションデータ
- ・消費者データ
- ・顧客が報告したデータ
- ・加盟店データ
- ・従業員データ
- ・機密データ

私たちは、Mastercardの情報およびAIアセットの価値を保護し、維持します。

当社のポリシー

当社は、適用されるすべての法律と規制を遵守し、当社のすべての人工知能（AI）が責任を果たす能力のあるAIであることを保証することで、当社のブランドと評判を保護します。また、Mastercardとその従業員、または当社の顧客、サプライヤー、ビジネスパートナー、消費者などのサードパーティに関する競争上機密性の高い情報、専有情報、個人情報、および/または機密情報を含む情報資産の適切な使用と保護を保証します。私たちは、当社の「データと技術の責任負担原則」を忠実に守り、人工知能の責任ある開発、使用、調達を確実にしています。

私たちは、[グローバルプライバシーおよびデータ保護ポリシー](#)、[企業セキュリティポリシー](#)、[データ管理およびガバナンスポリシー](#)、[データおよび技術責任原則](#)、[記録管理ポリシー](#)、[AIガバナンスポリシー](#)、[完全なクリアデスク標準](#)、および適用される法律と規制に従い、すべての機密情報、情報資産、個人情報、および人工知能を取り扱います。

あなたが負う責任

当社のブランドと評価を守るために、あなたが協力すべきこと

- ・ 当社の[記録管理ポリシー](#)に従い、情報の機密性と必要な保護レベルを決定する
- ・ 特定の事業活動に必要な個人データのみを収集する
- ・ データ管理・ガバナンスポリシーおよび[データ責任原則に従い、データを収集・共有する](#)
- ・ 個人情報へのアクセスおよび使用は、正当な事業目的にのみ行い、当社の[グローバルプライバシーおよびデータ保護ポリシー](#)に概説されているプライバシー・バイ・デザインのアプローチに従う
- ・ 個人情報およびその他の機密データの保管および廃棄を安全な方法で行う
- ・ 情報資産、特に個人情報は、当社のデータ転送基準およびデータローカリゼーション基準に従い、本来の目的にのみ使用し、機密性を保護する義務のある承認された関係者にのみ（リスクの可能性がある場合は暗号化処理を施し安全に）転送する
- ・ 当社のAIガバナンスポリシーおよび関連手順に従い、AIのライフサイクル全体にわたって開発、使用、または調達を行う

データインシデントやセキュリティリスクの可能性が発生した場合は、最高セキュリティ責任者（Chief Security Officer, CSO）またはセキュリティオペレーションセンター（SOC@mastercard.com）まで速やかに報告してください。電話（ダイヤル方法については、セキュリティオペレーションセンターの[Webページ](#)をご覧ください）でも報告できます。

法執行機関または政府機関からの取引データまたは個人情報（[グローバルプライバシーおよびデータ保護ポリシーの定義](#)による）に関するすべての要求は、「[政府によるデータ要求の取り扱いに関するグローバル基準](#)」に従う必要があります。他のサードパーティからの取引データまたは個人情報の要求は、グローバルPAIRチーム（プライバシー、AI、データ責任（Privacy, AI & Data Responsibility, PAIR））のメンバーによって確認および承認される必要があります。

データ責任原則 私たちは個人情報をあらゆるデータ処理の中心に据え、管理することに尽力します。個人は、自分のデータの利用から利益を得る権利を有し、当社によるデータの使用方法を理解し、その利用をコントロールする権利を持ち、そしてもちろんプライバシーとセキュリティの保護を受けるべきだと当社は考えています。私たちは、データとAIを常に安全かつ倫理的、かつコンプライアンスを遵守し、個人と社会に利益をもたらす方法で取り扱うことに尽力します。Mastercardは、責任を全うするデータ管理者、責任あるAI開発者およびユーザーとしての事業活動を続ける中で、私たち自身の行動実践を導く7つの原則を策定しました。次の諸原則は、同じ志を持つ組織にとっての指針となると私たちは信じています

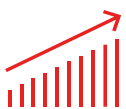
- ・セキュリティとプライバシー
- ・透明性
- ・説明責任
- ・公平性
- ・インクルージョン
- ・イノベーション
- ・社会への影響

詳細を見るには、当社のデータ責任原則[Webページ](#)にアクセスしてください。



行動規範

インサイダー取引



「**重要な非公開情報**」とは (a) 一般に広く公表されておらず、(b) 合理的な投資家が特定の証券の売買に投資する際に重要と考える情報である場合、重要な非公開情報とみなされる情報。そのような情報は、合理的な投資家によって、現在市場で入手可能な当社に関する情報の全体的な組み合わせを大幅に変更するものとみなされる可能性が高いです。

インサイダー取引

Mastercardは、特定の事象の発生を理由として、重要な非公開情報を保有する従業員によるあらゆる取引を禁止することがあります。詳細については、[インサイダー取引ポリシー](#)および[インサイダー取引手順](#)を参照してください。

重要な非公開情報を開示したり、それに基づいて取引したりすることはできません。

当社のポリシー

重要な非公開情報の不正使用は当社のポリシーに違反する行為であり、法律に違反する可能性があります。

あなたが負う責任

あなたがMastercardまたはMastercardと関係のある他の会社に関する重要な非公開情報を保有している場合、当該証券の取引は禁止されます。この禁止事項は、世界中の全従業員、コンサルタント、臨時従業員、取締役会メンバー、そしてMastercardの株式の売買、オプションの行使、株式の売却を含むMastercardの証券に関するあらゆる取引に適用されます。

重要な非公開情報を開示すると、Mastercardとあなた個人の両方に重大な影響を及ぼす可能性があります。したがって、この種の情報（Mastercardの証券取引にその情報が使用される可能性が合理的に高い場合に、その情報を他の人に「伝達する」ことを含む）を、家族や友人を含む当社外部のいかなる者にも開示しないでください。あなたは、Mastercard内で必要に応じて限定された状況でのみ開示することができます。

Mastercardへの長期投資と矛盾する取引活動や、Mastercardの証券の市場価値の低下をヘッジまたは相殺することを目的とした活動には従事しないでください。

質問をしましょう。ご不明な点がある場合は、当社の[インサイダー取引ポリシー](#)および[インサイダー取引手順](#)を確認するか、法務部門の秘書または証券顧問に問い合わせてください。



当社の[インサイダー取引ポリシー](#)および[インサイダー取引手順](#)に定められている通り、一部の従業員には、取引期間や事前承認の要求など、一定の取引制限が課される場合があります。



行動規範

まとまりのあるコミュニケーション

顧客やパートナーに対して提供する価値を十分に強化し、Mastercardの評判とブランドを守るためには、私たちが「ひとつの声」でコミュニケーションをとることが重要です。

当社のポリシー

一貫性のある正確な情報を外部のあらゆる対象者に伝えることが当社の評判を高め維持するために非常に重要であり、また、規制および法的義務を満たすために必要です。認可を受けたMastercardの代表者のみが、Mastercardを代表して記者や編集者に対し、公開されている従来型メディア、オンラインメディア、ソーシャルメディアプラットフォーム、または外部のイベント、会議、業界の展示会、フォーラムで発言することができます。

あなたが負う責任

当社の[企業コミュニケーションポリシー](#)を理解し従ってください。

メディアや業界アナリストからの問い合わせに応じないでください。関連する電話やメールはすべて、企業広報または地域広報チームに転送してください。この問い合わせには、Mastercardの公式な立場での連絡だけでなく、特定のトピックに関する「業界の専門家」としての連絡も含まれます。

Mastercardの代表者としての立場でメディア関係者に積極的に連絡を取ってはいけません。個人的なコンテンツでMastercardに言及する可能性のある場合は、企業広報部門に事前にお知らせください。

当社のコミュニケーションポリシーを遵守し、責任を持ち、敬意を払い、透明性を高く保ってソーシャルメディアをご利用ください。

投資コミュニティ

投資コミュニティからのあらゆる接触および問い合わせへの対応は、当社の投資家向け広報ポリシーに従い、投資家向け広報部門に委託してください。

- 個人のソーシャルメディアアカウントを含めて、公の場で個人的な発言を行う際には、適切な判断を下すこと
- Mastercardで得た機密情報を漏洩しない
- Mastercardプログラムについてコメントしたり、個人としてMastercard製品やサービスを宣伝したりする場合は、自身が従業員であることを必ず明記してください

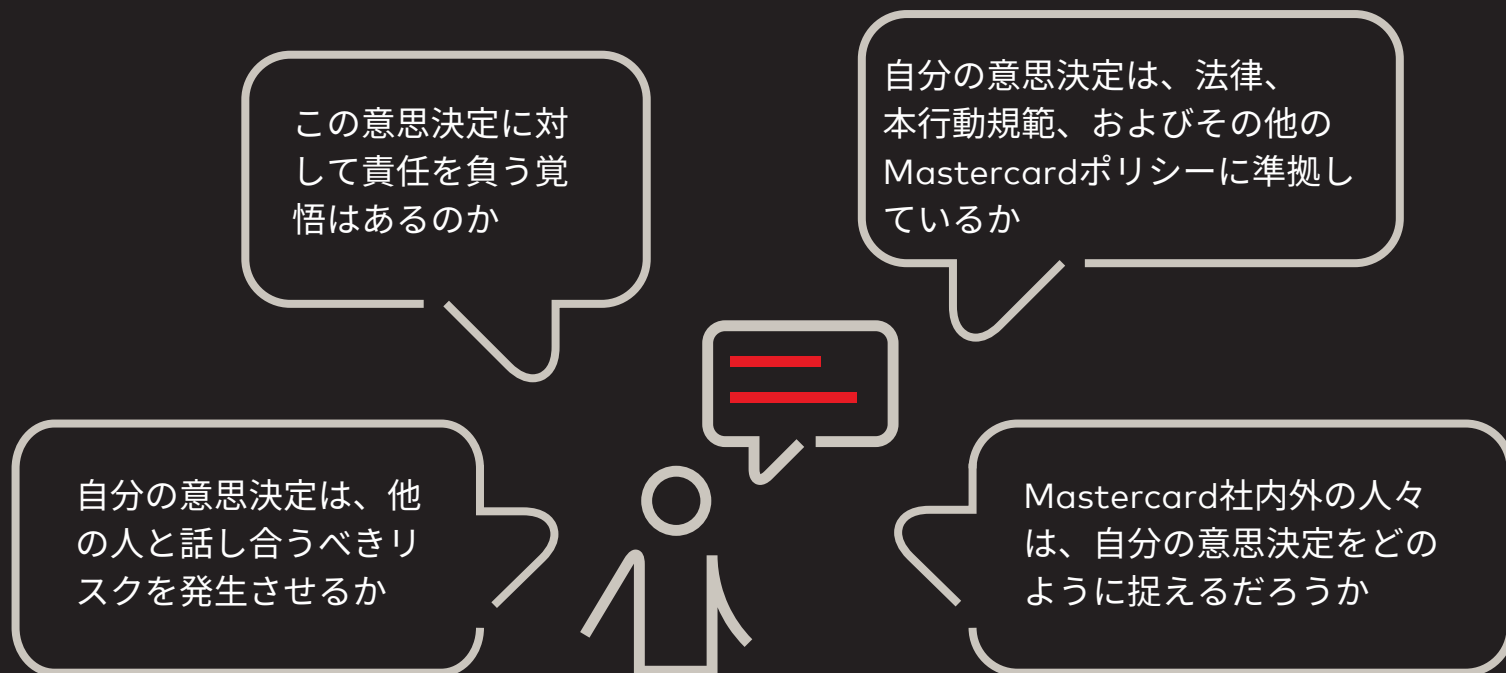


結論

最初にあなたが誠実さを示すことです。

あなたは、倫理的かつ適切な判断を下さなければならない場面に直面するかもしれません。本行動規範およびその他の会社方針は、あなたの指針となるものです。諸々の情報源を調べても、浮かんだ疑問に直接的な答えが出ない場合は、本行動規範およびその他の会社方針の精神と文言の両方に従ってください。

判断力を働かせましょう。次のことを自問しましょう。



不明な点がある場合は、直属の上司、最高コンプライアンス責任者、グローバル倫理・コンプライアンスチームのメンバー、法務顧問、法務部門の弁護士、従業員関係担当者、または人事ビジネスパートナーに質問することをあなたの責任で行ってください。

リソース

質問はありますか？グローバル倫理・コンプライアンスチームは、本行動規範に関する質問や、規範違反の可能性について懸念がある場合に相談に応じます。詳細情報や主要連絡先については、[コンプライアンスコーナー](#)のWebページをご覧ください。

発言しましょう！法律、本行動規範、またはその他の会社方針に違反する疑いがある、または違反の可能性があると知った場合は、次の相手に報告してください。

- 直属の上司
- 最高コンプライアンス責任者
- あなたの地域コンプライアンス主任
- グローバル倫理・コンプライアンスチームのメンバー
- 最高法務責任者
- 法務部所属の弁護士

- 人事労務担当
- あなたの人事ビジネスパートナー
- [倫理ヘルプライン](#)では、匿名で報告することができます（法律で許可されている場合）*。国別のダイヤル手順に簡単にアクセスしたり、Webベースのレポートツールでレポートしたりするには、[Mastercard.ethicspoint.com](https://www.mastercard.ethicspoint.com)にアクセスしてください

*地域のプライバシーおよびデータ保護法により、倫理ヘルプラインの利用が制限される場合があります。



